

2 回目の加盟国協議に諮られているISPM案



# ISPM 5 「植物検疫用語集」の改正

---



## これまでの経緯

---

- 1997年11月                      FAO総会でISPM 5（植物検疫用語集）が採択  
（その後、新たな植物検疫用語の定義の追加、修正及び削除を、用語に関する技術パネル（TPG）を中心に継続的に検討）
- 2019年 5月                      基準委員会が加盟国協議案を承認
- 2020年 7月～9月    1回目加盟国協議
- 2021年 5月                      基準委員会で本ISPM案を修正
- 2021年 7月～9月    2回目加盟国協議



## 改正案の概要

---

### 1. 用語の修正（2）

- emergency action 緊急行動
- Detection survey 発生調査

### 2. 用語の削除（1）

- incidence (of a pest) （有害動植物の）発生率



## 修正が提案されている用語

用語	説明	理由
emergency action 緊急行動	<p>A prompt <u>phytosanitary official action operation</u> undertaken <u>to prevent the entry, establishment or spread of a pest</u> in a new or unexpected <u>phytosanitary situation not addressed by existing phytosanitary measures</u></p> <p><u>既存の植物検疫措置で対応されていない</u>新たな又は予想外の<u>植物検疫</u>状況において、<u>有害動植物の入り込み、定着又はまん延を防止するために</u>行われる迅速な<u>植物検疫行動</u><u>公的作業</u></p>	<p>植物検疫行動は規制有害動植物に対する行動であるが、緊急行動は未規制であるが新たな脅威となりうる有害動植物への対応も含むことから修正。</p>

## 修正が提案されている用語

用語	説明	理由
<b>Detection survey</b> 発生調査	Survey conducted <del>in an area</del> to determine <del>if pests are present</del> <u>the presence or absence of pests</u> ある地域における有害動植物が存在するかどうかを <u>の存在又は非存在を</u> 決定するため にある地域で行われる調査	2019年に定義が改正された調査(Survey)に合わせた修正。地域については、Surveyの定義で既に特定されているため削除。 (以下参照)

\* 調査 (Survey)の定義 (ISPM 5)

An official procedure conducted over a defined period to determine the presence or absence of pests, or the boundaries or characteristics of a pest population, in an area, place of production or production site

ある地域、生産地又は生産用地における有害動植物の存在若しくは非存在又は有害動植物個体群の境界若しくは特性を決定するための一定期間に渡って実施される公的な手続き



## 削除が提案されている用語

用語	説明	理由
<b>incidence (of a pest)</b> <b>(有害動植物の) 発生率</b>	Proportion or number of units in which a pest is present in a sample, consignment, field or other defined population サンプル、積荷、ほ場又はその他の定義された母集団中で、ある有害動植物が存在する構成単位の比率又は数	通常の辞書で用いられる意味であり、ISPMで別途定義づける必要がないため削除。



## 1回目加盟国協議以降の変更点

変更箇所	変更内容
Emergency action 緊急行動	目的として、「有害動植物の入り込み、定着又はまん延を防止するために」を追加。 「既存の植物検疫措置で対応されていない」旨を明記。 ※前者は日本等からのコメントを踏まえて追加。
Detection survey 発生調査	1回目の協議案では「ある地域、生産地又は生産用地における」とされていたが、これを削除。Surveyの定義で既に地域について特定されているため。